平成26年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	飲料水供給施設事業
予算科目	4 款　3 項　4 目
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備
所管課情報	担当課：　水道課　電話番号（内線）：　713
記入者情報	所属長：　野島 康博　担当責任者：　水野 知
事業の性格	法定事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	市民（飲料水供給施設を使用する者）
根拠法令等	愛媛県水道条例
事業の目的	飲料水供給施設事業を行うのに使用料等の歳入だけでは維持管理費及び建設時借入た起債償還等を支出するのは困難であるのために一般会計より不足分を繰出を行う。
事業の内容	飲料水供給施設特別会計の歳入歳出の差引額を一般会計より繰出を行う。
改善策の具体的取り組み（当初）	飲料水供給施設は、中山間地域に点在しており、また、小規模で老朽化した施設が大半であるため、非常に経営効率が悪く、水道使用料のみでは運営できていないのが現状である。今後においても、一般会計からの繰入の依存度は高くなっていくと思われることから、適宜設備の更新を行っている。
改善策の具体的取り組み	

事業費及び財源内訳

項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,205	3,229	0	2,303
	人件費	488	477	0	477
	合計	0	3,706	0	2,780
人件費内訳	人工数	0.06	0.06	0.00	0.06
	人件費単価	8,135	7,954	0	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	488	477	0	477
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,693	3,706	0	2,780

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
飲供施設特別会計繰出金	千円	2205	3229		2303
飲供施設特別会計歳入総額	千円	3826	5019		3997

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000

成果指標				
成果指標	飲料水供給事業繰出金÷飲料水供給施設特別会計歳入合計			
指標設定の考え方	飲料水供給施設特別会計事業費における独立採算の割合を数値化することにより費用対効果を常に意識する事務の遂行が可能となる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目　標	0.64	0.6	0	0
実　績	0.58	0.58	0	0

自己評価				
自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	飲料水供給施設は、中山間地域に点在しており、また、小規模で老朽化した施設が大半であるため、非常に経営効率が悪く、水道使用料のみでは運営できていないのが現状である。今後においても、一般会計からの繰入の依存度は高くなっていくと思われることから、定期的な設備更新計画を策定し、実施することが必要であると考える。			

一次評価				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	中山に点在する飲料水供給施設は、中山地域の各所に点在し、経年劣化による老朽度の高い施設も存在しており、維持管理に係る経費も年々増加傾向にある。一方で水道料金収入のみでは、経営は賄われておらず、一般会計からの繰入依存度は年々上昇するばかりである。従って、今後は、飲料水供給施設事業の事務の効率化や更なる経費削減に努めると共に、水道料金の見直しや上水道への経営統合も視野に入れて検討し、一般会計からの繰入依存度を少しでも減らせる財政計画を立て実現する必要がある。			

二次評価	
二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	